

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善

《理工農系》

●東北大学理学研究科

「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

広域的学際養成サブプログラムのきめ細かい指導の一環として、個々の院生の学習・研究状況を詳しく記載した調書「教育カルテ」を作成し、複数の指導教員から組織されるアドバイザーボードにおいて博士論文作成への貴重な資料として活用されることを期待した。院生自らがこれまでの学習・研究の履歴を記載し、その成果を主任および副主任の指導教員に報告することにより、当該アドバイザーボードにおいて研究進展状況を確認するとともに、相互に情報を共有することを目指した。しかし、一部の教員から「この種の新規業務は多くの場合、実質を伴わない形骸化したものになりがちであり、理学研究科ですでに確立されたアドバイザーボード制度も提出すべき書類が増え、副主任指導教員の選定にも時間と労力を要する反面、学生の指導上は効果は少ない」との批判があり当初に描いた指導体制を確立することは出来なかった。

(苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

教員の多くが、施策を新たに導入するときの問題として、面談の対象者が増えることに対する負担増が懸念された。コストをかければ教育効果はそれなりに向上はするが、負担軽減のために、例えばプログラム専従の教職員を雇用するなどの施策により、教員の講義増および学生指導やGP委員会活動に付帯する事務的作業の時間を最小限にとどめることが検討された。加えて、本来あるべき学生との密な研究討論や教員自身の研鑽の時間がもてない事になるのではないかという不安感、不満感の解消に努めた。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

教育カルテが、実績報告の際の証拠作りのための形骸化した書類作成ではなく、実際に学生の指導に役に立つものとして認知されるためには、このカルテを用いて、どのように具体的な教育を行うかの理念をより明確にすべきであった。さらに、提出されたカルテの情報の管理の仕方に関してより綿密な議論が望まれた。

また、アドバイザリーボードと教育カルテが有効に機能する例として、いくつかの実例を示した方が、当該教員から理解が得られたと思われる。